

## 『関西のプロジェクト動向調査』2008年報告

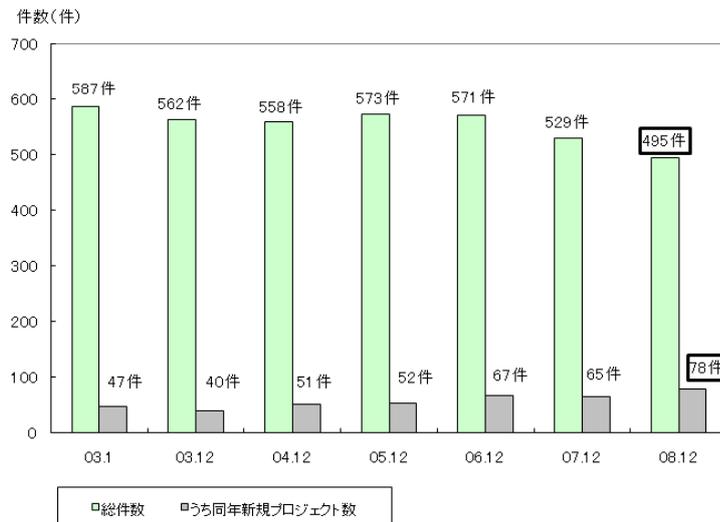
(財)関西社会経済研究所(会長:下妻 博、所長:本間正明)では、関西の産業活性化推進への基礎資料として、「関西のプロジェクト動向調査」を20年前から継続実施しており、関西のプロジェクト(注)を一覧できる資料として各方面から高い評価を受けております。

この度、文献調査とアンケート調査をもとに、2008年(2008年1～12月)における関西(2府5県)のプロジェクトの実態を調査し、結果をとりまとめました。

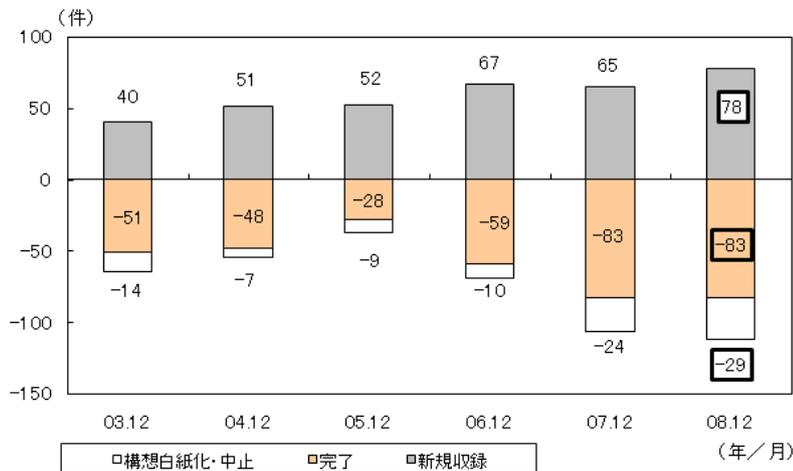
### 1. プロジェクト件数の推移

・2008年12月末時点のプロジェクトの件数は495件であった。  
新規収録は78件、完了83件、構想白紙化・中止29件で、前年よりトータルで34件の減少となり、1996年1月の917件をピークに減少を続けている(図表1、2)。

図表1 プロジェクト件数の推移



図表2 プロジェクト件数増減の内訳



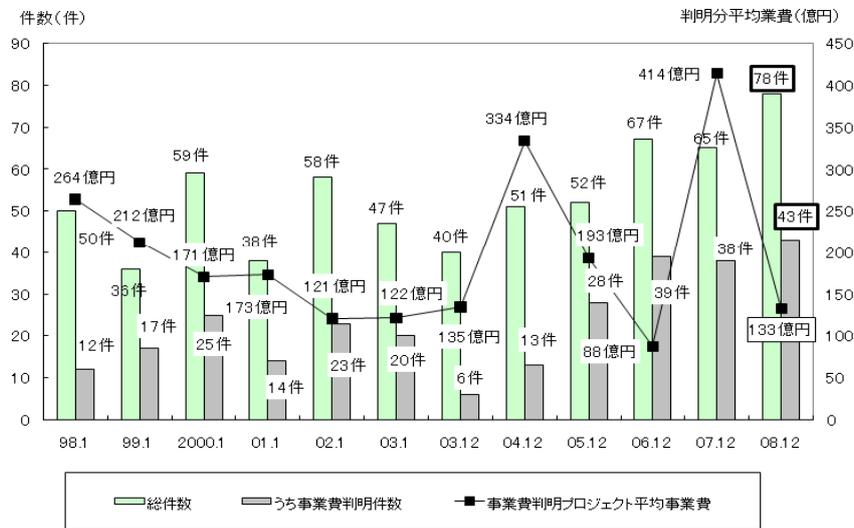
## 2. 新規プロジェクトの件数、事業費の推移

2008年の新規プロジェクトは78件となっており、2007年を上回った。(図表3)  
うち、事業費判明件数は43件、平均事業費は133億円、総事業費は5,719億円に達し、前年の1兆5,732億円には及ばなかったものの、1998年1月から2番目の額となった。

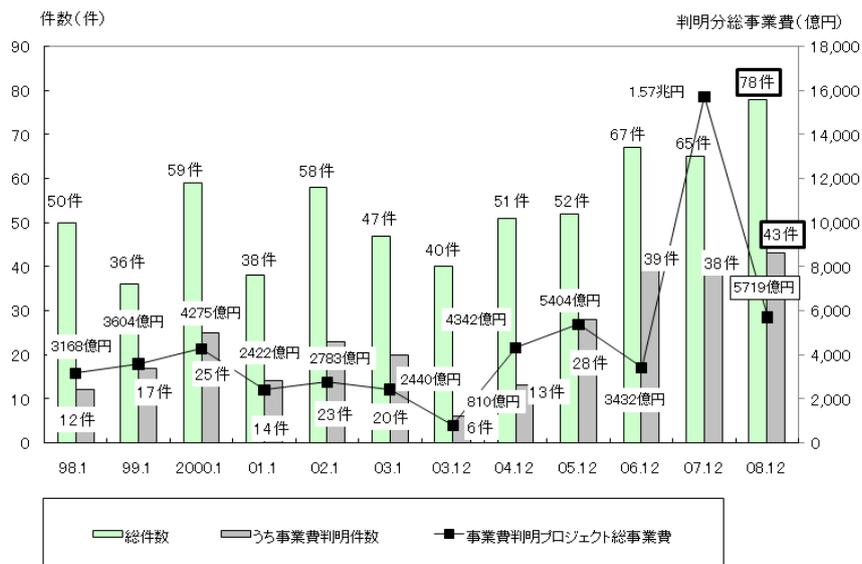
景気後退感が強まる中で、新規プロジェクトのうち、「生産拠点を統合・集約する計画」が10件、「立替等の計画」が14件と、民間・公共ともに最新設備を導入するなど高効率、高収益を目的とする積極的な投資が目立った。

また、2008年(2008年1~12月)に新規プロジェクトとして、いったん収録したものの、その後の環境の変化で、計画の白紙化ないしは見送りが判明した物件が3件(商業複合施設、民間研究所、化学素材工場)あり、収録件数から除外している。

図表3 新規プロジェクトの件数・平均事業費



図表4 新規プロジェクトの件数・総事業費



### 3. 2008年の動向

#### ①新規プロジェクトのうち工場の件数、比率が高まった。 (図表5)

2007年からの好調な企業業績を背景に、製造業の設備投資が相次いだ。後半、景気に急速に陰りが見られたものの、2008年を通して件数が増加した。(工場32件・シェア41%)

#### ②景気後退による、規模縮小、プロジェクトの見送りや白紙撤回が相次いだ。

9月以降、不動産ファンドや不動産業者の急激な業績悪化などに伴い、ホテルを核とする複合施設等の計画の白紙撤回(奈良市・神戸市各1件)や建設中断(神戸市2件、奈良市1件)が相次いだ。

景気の先行き不透明感が強まり、12月に民間の研究開発施設の建設の見送り(豊中市)が明らかになった。また2009年に入り、前年に事業に着手している、超大型プロジェクトが事業費縮小・操業時期の延期(尼崎市・姫路市各1件)が決まった。

図表5 各年新規プロジェクトの種類別件数及びシェア(2004年～2008年)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	件数	シェア(%)								
工場	5	9.8	9	17.3	16	23.9	21	32.3	32	41.0
物流施設・倉庫	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	10.8	6	7.7
事業所・研究施設	1	2.0	5	9.6	4	6.0	7	10.8	8	10.3
鉄道・道路施設	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	7.7	3	3.8
商業施設	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	18.5	7	9.0
学校施設	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	4.6	2	2.6
住宅整備開発	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.5	4	5.1
スポーツ・健康施設・娯楽 他	11	21.6	5	9.6	11	16.4	9	13.8	16	20.5
合計	51	100	52	100	67	100	65	100	78	100

図表6 各年新規プロジェクトの府県別件数及びシェア(2004年～2008年)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	件数	シェア(%)								
福井県	4	7.8	1	1.9	3	4.5	2	3.1	1	1.3
滋賀県	7	13.7	2	3.8	9	13.4	7	10.8	9	11.5
京都府	3	5.9	6	11.5	5	7.5	4	6.2	8	10.3
大阪府	21	41.2	20	38.5	19	28.4	29	44.6	32	41.0
兵庫県	13	25.5	22	42.3	26	38.8	20	30.8	22	28.2
奈良県	2	3.9	0	0.0	3	4.5	2	3.1	2	2.6
和歌山県	1	2.0	1	1.9	2	3.0	1	1.5	4	5.1
共通域	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	51	100	52	100	67	100	65	100	78	100

## 4. 2008年の特徴

- ①超大型プロジェクト(500億円超)の新規件数が2件と低調  
(2007年は事業費判明件数で6件)

〈事例〉 パナソニック・リチウムイオン電池新工場	1000億
コスモ石油・石油精製設備整備	1000億

- ②医療関連の整備計画が目立つ

〈事例〉 堺市立堺病院移転・救命救急センター併設計画	200億
枚方市民病院・新病院整備計画	181億
(仮称)北播磨総合医療センター建設計画	130億
県立淡路病院建替え計画	112億
市立奈良病院建設事業	80億
大阪府立精神医療センター再編整備事業	(未定)
神戸国際フロンティアメディカルセンター建設計画	(未定)

- ③薄型テレビ関連の設備投資の継続

〈事例〉 大日本印刷・液晶用カラーフィルター新工場(姫路市)	430億
日本通運・シャープ向け物流施設(シャープ堺コンビナート)	180億
コニカミノルタオプト・液晶偏光板用フィルム新工場	180億
恵和・光拡散シート新工場	50億
淀川ヒューテック・偏光板貼り付け装置新工場	20億

- ④新エネルギー関連大型投資

〈事例〉 パナソニック・リチウムイオン電池新工場	1000億
大阪チタニウムテクノロジーズ・多結晶シリコン新工場	450億
京セラ太陽電池セル大規模新工場(野洲事業所内)	(未定)
関西電力「堺第7-3区太陽光発電所(仮称)」計画	(未定)
シャープ・関西電力 太陽光発電施設(シャープ堺コンビナート)	(未定)

注)プロジェクトの抽出基準:総事業費が判明している場合10億円以上のプロジェクト(事業概要から10億円超の規模が予想される場合も含む)、また事業費が不明の場合は、開発面積が1ha以上のプロジェクト。ただし、国際的なイベントや博覧会などは含める。

(問い合わせ先)

**KISER** 財団法人 関西社会経済研究所  
Kansai Institute for Social and Economic Research

TEL:06-6441-0550

FAX:06-6441-5760

E-mail:Kiser@kiser.or.jp

担当者:井上 大野